

第 14 回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター

研究員 小 松 幸 夫

1. はじめに

(財)消防科学総合センター並びに(財)日本防火・危機管理促進協会では、平成 21 年度に「第 14 回防災まちづくり大賞」を実施しました(平成 8 年度から毎年実施)。本事業では、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取り組みについて応募いただき、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「防災まちづくり大賞選定委員会」(委員長:澤井安勇((財)日本防災協会理事長))において審査、選定を行い、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」を贈呈しました。本稿は、その審査結果と受賞事例をまとめたものです。なお、同大賞の表彰式は平成 22 年 3 月 3 日に行われ、関係団体にそれぞれ大賞が贈られました。

2. 応募内容

以下のような対象及び内容により、防災に関する様々な取り組みについて応募いただきました。

(1) 対象

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織(町内会・自治会を含む)、婦人(女性)防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所、ボランティア団体、NPO 団体、大学などの教育機関、まちづくり協議会など

(2) 内容

①一般部門

防災関係の施設整備や道路・公園などへの防災の配慮などハード面の取組や、地域における自主防災活動や教育訓練及び講座・研修などソフト面の取組など、「防災まちづくり」に関する全般的な取組。

②防災情報部門

情報機器や IT 技術を駆使した災害・防災情報の収集・伝達体制の整備など「防災情報」に関する取組。

③住宅防火部門

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における住宅防火対策を通じて災害に強いまちづくりを推進する取組。

3. 第14回防災まちづくり大賞の表彰の種類

表彰は、総務大臣賞、消防庁長官賞、消防科学総合センター理事長賞、管理促進協会理事長賞の4つになります。

4. 第14回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された121件に及ぶ事例について、防災まちづくり大賞選定委員会において審査・選考を行い、第14回防災まちづくり大賞の受賞16団体が決定しました。以下に受賞団体と概要を紹介します。

(1)一般部門

<総務大臣賞>

事例名	平成20年度姫路市消防防災運動会「まもりんピック姫路」の開催
団体名	姫路市消防防災運動会実行委員会（兵庫県姫路市）

各種災害を想定した消防防災競技やゲームを通じて、防火防災意識の啓発と相互の連携からお互いを助け合う力を養うことを目的に、消防防災運動会「まもりんピック姫路」を平成20年度に開催しました。この運動会は、従来の

「訓練方式」ではなく「競技・ゲーム」要素に重点を置き、楽しみながら各自がチームの一員として参加できることを目指しました。これにより、防災力の要である連帯感、地域コミュニティの一層の活性化が図れ、防火・防災技術の習得も図ることができました。



写真1 防災障害物リレーゲーム

事例名	PDCAサイクルを回して改善、広がる防災の輪
団体名	川西地区自主防災会（香川県丸亀市）

平成14年から自主防災活動を開始し、平成19年からは、防災教育や訓練・研修などの人材の育成、不用品の利活用や地域活動との連動により整備した防災資機材、ネットワーク・連携作りなどについて、PDCAサイクルを導入し活動の改善を図っています。また、広く地域の人と連携し情報を共有するため、平成19年に、県内30団体で「かがわ自主ぼう連絡協議会」を立ち上げ、現在は約100団体にまで広がり、スキルのある会員が「防災伝道師」として、他地域、他団体に向向いて県内全体の防災活動のレベルアップに尽力しているところです。



写真2 要援護者搬送訓練

<消防庁長官賞>

事例名	災害時の外国籍市民支援の包括的な取り組み
団体名	財団法人仙台国際交流協会（宮城県仙台市）

災害発生時には、多くの外国籍市民が一般市民と同じ状況で被災し、避難所等での支援を受けることが想定されます。そこで、被災時の混乱を最小限にとどめ支援活動が円滑に行われるよう様々な環境整備を行っています。具体的には、FMラジオにおける多言語での情報発信、多言語防災マニュアルDVDの作成、多言語地震対策ちらしの配布、生活オリエンテーション(新しく仙台に暮らす外国籍市民を対象にした説明会)での防災関連の情報発信、外国籍市民の地域防災訓練への参加、災害時言語ボランティアの育成など多岐にわたっています。

事例名	1000年の山古志
団体名	中越大震災山古志復興記録映画制作基金（新潟県長岡市）

新潟県中越地震により壊滅的な被害を受けた旧山古志村において、人々が復活し、美しい里山の自然を取り戻しながら再生していくプロセスを記録することを目的に、「1000年の山古志」が製作されました。資金集めには「中越大震災復興記録映画制作基金」が設立され、製作には4年の歳月を経て平成21年5月に完成しました。この映画を通じて、市民の防災意識の更なる醸成や普及啓発はもとより、災害列島で生きてきた日本人全ての防災意識の向上を図り、防災まちづくりの一助となるよう、上映活動の全国展開への活動を精力的に続けています。

事例名	災害に負けない・住民主体のまちづくり ～中越大震災と中越沖地震を被災して～
団体名	北条地区コミュニティ振興協議会（新潟県柏崎市）

新潟県中越地震を教訓に、災害時要援護者台帳や防災福祉マップの作成、避難道路新設、防災携帯無線の整備、防災訓練の実施などを行いました。その結果、新潟県中越沖地震では、一早く地区災害対策本部を立ち上げ、迅速な被害報告、要援護者の安否確認ができ、コミュニティが中心となって避難所運営を行うことができました。中越沖地震の後も様々な対策を続けてきましたが、様々な課題に取り組み、多くの住民が地域づくり活動に携わってきたことで、地域のことは自分たちの手だという意識が醸成されています。

事例名	市民提案型協働事業による「聴覚障がい者用防災イラストマップ」の作成
団体名	恵那市手話通訳連絡会（岐阜県恵那市）

聴覚障がい者一人ひとりに配布する「聴覚障がい者用防災イラストマニュアル」並びに「聴覚障がい者用避難イラストマップ」を作成するとともに、聴覚障がい者が住む地域の方へ配布する「聴覚障がい者災害支援イラストマニュアル」を作成しました。これまで聴覚障がい者にとっては、「防災無線が聞こえない」、「避難所を知らない、分からない」、「理解力が乏しい」、「隣近所との交流も無い」といった課題がありました。しかし、本事業により、聴覚障がいのことをもっとみんなに知ってほしいという思いが一步前進し、会合等で顔を合わせる機会が多くなった結果、連携、団結力が強くなりました。

<消防科学総合センター理事長賞>

事例名	行き止まり道路の緊急避難路整備事業
団体名	東京都板橋区

行き止まり地点の土地・建物権利者に事業説明を行い、避難者が緊急時に庭先や建物の間を通ることを認める協定を締結し、もう一方の緊急避難路を確保することで、行き止まり道路から他の道路へ避難できる通路を確保しました。

事例名	災害時要援護者避難支援体制の整備
団体名	中志津自治会6区地域支援部会（千葉県佐倉市）

災害時要援護者を避難所まで安全に避難誘導することを目的として、ハンデキャップレベル（自力歩行不可能、介助があれば自力歩行可能、自力歩行可能など）に応じた要援護者とそれを支援する住民が参加した災害時避難誘導訓練を実施しました。

事例名	東海豪雨を契機に発足、平成20年8月末豪雨で実践活動をするなど、区民とともにますます成長を続ける「名古屋きたボラ」
団体名	名古屋きた災害ボランティアネットワーク（愛知県名古屋市）

東海豪雨を契機に、ボランティアセンターの運営協力等に関する協定を結び、区民に対して防災啓発活動を行う中、平成20年8月末豪雨において実践活動を経験。翌朝から一軒一軒に声を掛けるローラー作戦を実施し、高齢者、一人暮らしを中心に片付け清掃奉仕等を行いました。

事例名	神戸市防災教育支援ガイドブックの開発
団体名	特定非営利活動法人プラス・アーツ（兵庫県神戸市）

地域・学校・消防が連携した防災教育を継続的に実施することを目指し、防災カードゲームや防災体操など「楽しみながら防災を学ぶ」内容を取り入れた防災教材を市教育委員会、市消防局と合同で作成しました。

(2)防災情報部門

<総務大臣賞>

事例名	「あらかわ防災ステーションで防災力アップ」 ～きのくに共有コミュニティ事業の活用～
団体名	紀の川市立荒川中学校（和歌山県紀の川市）

平成20年11月から、校内放送を活用して、生徒と防災ボランティア3名(地域から選ばれた大人)が、コンテンツ作りから録音・編集、そして給食の時間に約5分間程度、トーク番組風の放送を流しています。コンテンツはNHK出版「12歳からの被災者学」をベースにしたものや、生徒と防災ボランティアが神戸で震災に遭われた人にインタビューしたものを放送しました。番組作りをする側も昼の時間に流れる番組を聴く生徒も教師も共に学び、気軽に防災力がアップできることが期待されます。



写真3 録音風景

<消防庁長官賞>

事例名	大規模災害時のアマチュア無線による地区内災害情報連絡網の整備
団体名	福井市「社南地区防災アマ無線クラブ」(福井県福井市)

大規模災害時に通信不能状態になった時、アマチュア無線が災害情報伝達の手段として活躍できると考え、地区内アマチュア無線愛好家に声をかけ取り組みを開始し、各自治会避難所の避難状況や地区内の災害情報の収集を行うこととしています。また、災害現場の位置情報について、住所・地番の知らない者が災害現場の位置情報をどのように連絡するかを検討し、地区内地図に縦横に100m間隔に罫線を引き、縦軸数字、横軸英字の位置座標にて、目標地点を簡単、的確に特定し連絡する方法を取り入れています。

<消防科学総合センター理事長賞>

事例名	練馬区の防災・減災情報を共有するHP「ねりま減災どっこむ」の運営・発信
団体名	株式会社エムビーディー（東京都練馬区）

練馬区ではHPがわかりやすく、防災組織が他の組織と手軽に情報共有する手段がなかったことから、練馬区と協定を結ぶ形で運営がスタートしました。防災のトピック、区内防災組織の会員同士が情報を共有するための掲示板、防災マップなど区の防災対策などが盛り込まれています。

(3)住宅防火部門

<消防庁長官賞>

事例名	地域での住宅用火災警報器共同購入の取組
団体名	宇治市消防団あさぎり分団笠取支部（元笠取婦人防火クラブ）（京都府宇治市）

住宅用火災警報器の設置の重要性に着目し、他府県などのシンポジウム等で学習した後、クラブ員が地区における共同購入を一丸となって取り組みました。その結果、地区設置率98%を達成し、高齢者宅など取り付けが困難な住宅への訪問設置を実施するなど、市内における住宅用火災警報器の普及促進のモデルケースとして大きな役割を果たしています。この他、山林火災防止巡回広報も実施、軽可搬消防ポンプの毎月の点検なども実施しています。

<日本防火・危機管理促進協会理事長賞>

事例名	地域総合力の発揮による安全安心な町づくりの構築
団体名	東寺方自治会（東京都多摩市）

毎週日曜日に夜警を実施し、市や都に働きかけて暗い道路に街路灯を20ヶ所以上設置し、放火されにくい環境を作り地域の防災力向上を図っています。また、住警器の費用を自治会費で一部負担して共同購入による設置促進を進めています。

事例名	女性消防隊による区民に対する住宅防火意識の高揚
団体名	広島市安佐南消防団事務局女性消防隊（広島県広島市）

地域住民の防火・防災意識を高めていくため、「住宅用火災警報器」の設置促進を題材とする劇を行っています。また、区内の火災原因の1位がコンロによる火災であることに着目し、新たに「コンロ火災防止」の寸劇にも取り組んでいます。

5. おわりに

今回の第 14 回防災まちづくり大賞の応募に際し、各都道府県及び市町村、その他関係団体の方々には、ご多忙中のところ大変なご協力を賜りました。厚くお礼申し上げます。

